

- ① 政策推進の基本方向に「被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート」とあり、予算編成の基本的な考え方にも「復興の完遂に向けた施策の推進」が示されている。しかし、県と沿岸市町が共同でH27から継続して行ってきた災害公営住宅入居者健康調査を、来年度以降は行わないと伺った。本当は継続を希望している自治体があると聞いている。財源である国の被災者支援総合交付金は来年度以降も継続される。県が直接、被災者の健康状況を把握する貴重な調査であり、被災者の抱える課題をつかみ、課題解決のための支援策を県が市町と一緒に講じていくために欠かせないものだ。継続して行うよう、今からでも国に予算要求し、継続すべきだが、いかがか。
- ② 「県がやめるからしかたない」と受け止めている複数の自治体がある。やりたい自治体が手を上げやすいように「大事な実態調査なので国にも継続してできるよう予算要求していくので、一緒にやってもらえませんか」と改めて、市町に声をかけること、そして希望する自治体がひとつでもふたつでもあれば、継続して行えるよう予算計上することを求めるが、いかがか。
- ③ 宮城県ではこれまでに少なくとも58人の被災者が自死・自殺しています。プレハブ仮設住宅の孤独死は8年間で109人でした。直近の災害公営住宅での孤独死は何人になっているか、伺う。
- ④ 約7年で災害公営住宅の孤独死は187人となり、仮設住宅の時よりも多く、状況は悪化している。被災者の生活支援は引き続き、重要だ。しかし、各自治体の生活支援員は年々減少し、すでに通常の保健福祉の業務のなかでの対応となっているところがある。新型コロナウイルス感染症拡大で、自主的なコミュニティ活動が停止し、コミュニティの再構築が求められている。自死や社会的孤立、孤独死をふせぐためにも、アウトリーチで被災者の課題をつかみ、支援していくことができるように、生活支援員の確保・充実のための予算増額を求めるが、いかがか。
- ⑤ 気仙沼市では、今年度、半壊以上の罹災判定をうけた被災者のうち、災害公営住宅入居や防集移転団地で自立再建した世帯を除いた、約3500世帯の代表者に郵送で「生活状況に関する調査」を行っている。約6割、2000人の回答を分析し、課題を整理中とのこと。健康や生活資金の状態を始め、困り事があるのか、ないのか、あれば、さらにアウトリーチ、訪問して聞きとり、必要な対応・対策を講ずる予定だ。いわゆる在宅被災者など、孤立しやすく支援が行き届きにくい被災者の課題をつかみ、救済・支援していく、「誰ひとり残すことのない復興」に欠かせない大切な取り組みといえる。「第2期復興・創生期間」の始まりに、県が主体的に、被災自治体と連携し、同様の取り組みを全県的に実行できるような予算の計上を求めるがいかがか。また、（組織編成にあたり）被災者の生活支援を専任で責任をもってすすめる担当課を明確に位置づけることも求めるが、いかがか。合わせて答えよ。
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症拡大のなかで貧困と格差がますます拡大している。中小企業や小規模事業者、子ども、高齢者、女性、ひとり親世帯、しょうがいを抱えている人、非正規雇用で働く人など、社会的に弱い立場に置かれている人たちの、暮らしと健康、いのち、営業を守る施策とその予算確保を国に積極的に求めること、また県独自でも来年度の予算を重点的に配分することを求めるが、いかがか。

- ⑦ 関連して伺う。特に休業支援金・給付金は申請開始から 3 ヶ月たっても予算額のわずか3, 8%しか支給されていません。事業主から申請書記入欄に書いてもらえなくても申請できることの周知徹底と、大企業で働く非正規雇用も対象にするなどの制度改善が求められている。非正規で働くひとを救済するため、国へ求めて欲しい。いかがか。
- ⑧ 政策推進の基本方向に「誰もが安心して生き生きと暮らせる地域社会づくり」を掲げている。福島県では、震災関連死が今月 5 日現在2315名で、1年前に比べて29名も増えている。また、福島県の被災者の自死・自殺は宮城県の2倍以上の118人にもものぼる。
- 同じような状況を生む可能性が高まるのが女川原発の再稼働だ。避難計画の実効性のなさ、避難訓練の不十分さが今議会で浮き彫りになった。長期にわたる原発事故の避難計画は「移住計画」ともいえるものだが、計画も、訓練も、そうしたものに見合う予算額が計上されていない。県や市町村がつくる避難計画や避難訓練の財源は、どこから生みだしているのか、伺う。
- ⑨ 「避難先への安全な移動」だけが今、取り上げられて議論されているが、放射能の及ぼす長期的影響からの「避難計画」とは「避難先での安全な生活環境、地元に戻るための補償と準備、そして地元に戻っての平穏な、日常生活を取り戻す」ところまでを意味する。「避難して終わり」ではない。原発事故以前の暮らしに戻るまで「避難生活」は終わらない。知事、そう思いませんか。
- ⑩ 原発を再稼働するなら最悪の事態を想定し、それに立ち向かわなければならないがそんなリスクなことには県民を巻き込むべきではない。知事、いかがか。